

2026年3月期 決算説明資料

東邦化学工業株式会社

東京証券取引所スタンダード市場 証券コード：4409

2026年5月13日

主要財務諸表（連結）

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	前期比
売上高	53,613	53,625	+11
営業利益	1,815	2,088	+272
経常利益	1,753	1,931	+178
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,543	1,527	▲16
1株当たり当期純利益	円 銭 73.42	円 銭 72.65	円 銭 ▲0.77

売上高：前期並み

- ・ 土木建築用薬剤等が減収
- ・ 電子情報産業用の微細加工用樹脂の増収でカバー

営業利益：増益

- ・ 連結子会社 東邦化学（上海）有限公司及び懐集東邦化学有限公司は減益（前者は設備増設工事の影響、後者は原料相場下落により在庫評価損発生）
- ・ 当社単体では売上製品の構成変化等に伴って利益率が改善し増益

連結四半期業績推移

単位：百万円

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	13,231	13,409	13,284	13,687	13,102	12,901	13,531	14,089
		上期		下期		上期		下期
		26,640		26,972		26,003		27,621
				通期				通期
				53,613				53,625

	2025年3月期				2026年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益	410	481	573	349	559	331	575	621
		上期		下期		上期		下期
		892		922		890		1,197
				通期				通期
				1,815				2,088

セグメント別の状況

界面活性剤

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期
売上高	26,307	25,460
セグメント利益	737	791

- 香粧原料
- プラスチック用添加剤
- 土木建築用薬剤
- 紙パルプ用薬剤
- 農薬助剤
- 繊維助剤 等

前期比較

売上高：減収
土木建築用薬剤は建築市場停滞等により減収
プラスチック用添加剤は帯電防止剤伸び増収

セグメント利益：増益
売上構成の変化等に伴う利益率の改善により増益

樹脂

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期
売上高	4,818	4,831
セグメント利益	93	98

- 合成樹脂
- 石油樹脂
- 樹脂エマルション
- アクリレート 等

前期比較

売上高：増収
石油樹脂は大口ユーザー向け販売がやや回復
合成樹脂と樹脂エマルションは販売が減少

セグメント利益：増益
増収によるプラス効果等により増益

化成品

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期
売上高	6,574	6,566
セグメント利益	79	302

- 石油添加剤
- 金属加工油剤
- ロジン系乳化重合剤 等

前期比較

売上高：減収
石油添加剤は販売が減少
ロジン系乳化重合剤は需要がやや回復

セグメント利益：増益
石油添加剤の採算改善により増益

スペシャリティーケミカル

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期
売上高	15,768	16,558
セグメント利益	954	789

- 溶剤
- 電子情報産業用の
微細加工用樹脂 等

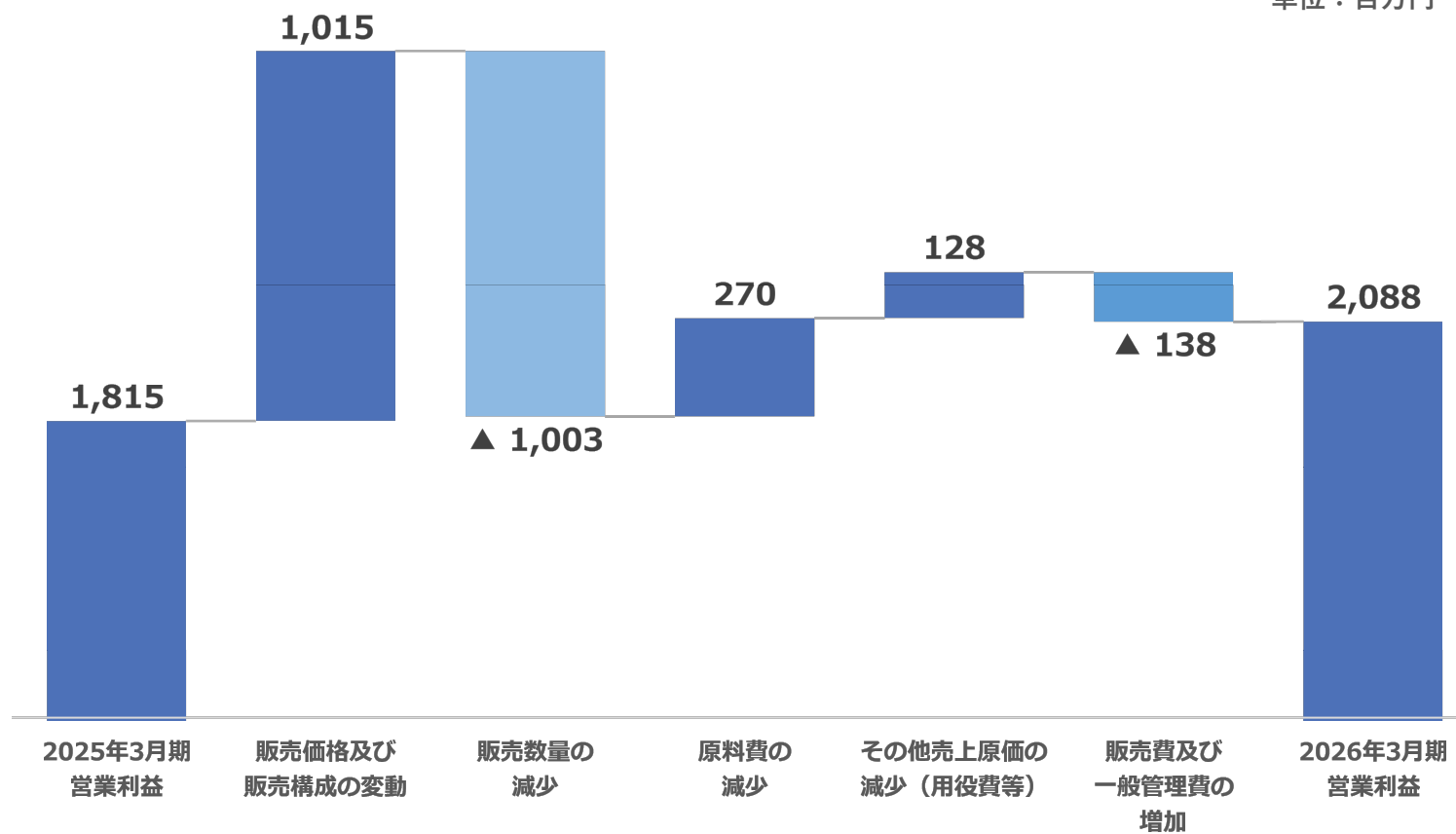
前期比較

売上高：増収
溶剤は医療品用等の販売減少により減収
電子情報産業用微細加工用樹脂は半導体市況の回復に伴い増収

セグメント利益：減益
価格転嫁の遅れによる一部製品の一時的利益率悪化と固定費の配賦割合上昇等による増加があり減益

連結営業利益の増減分析

単位：百万円

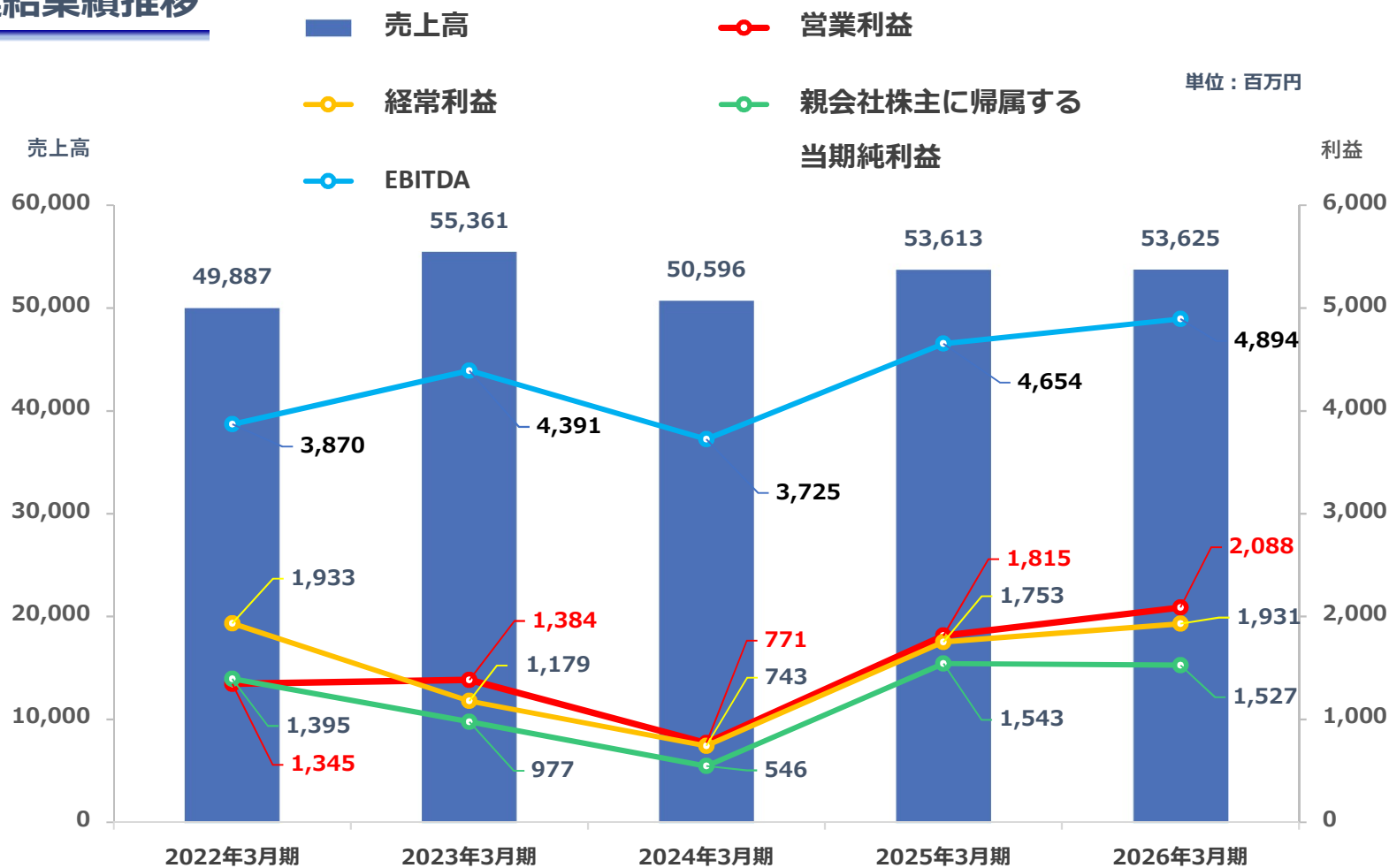


連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

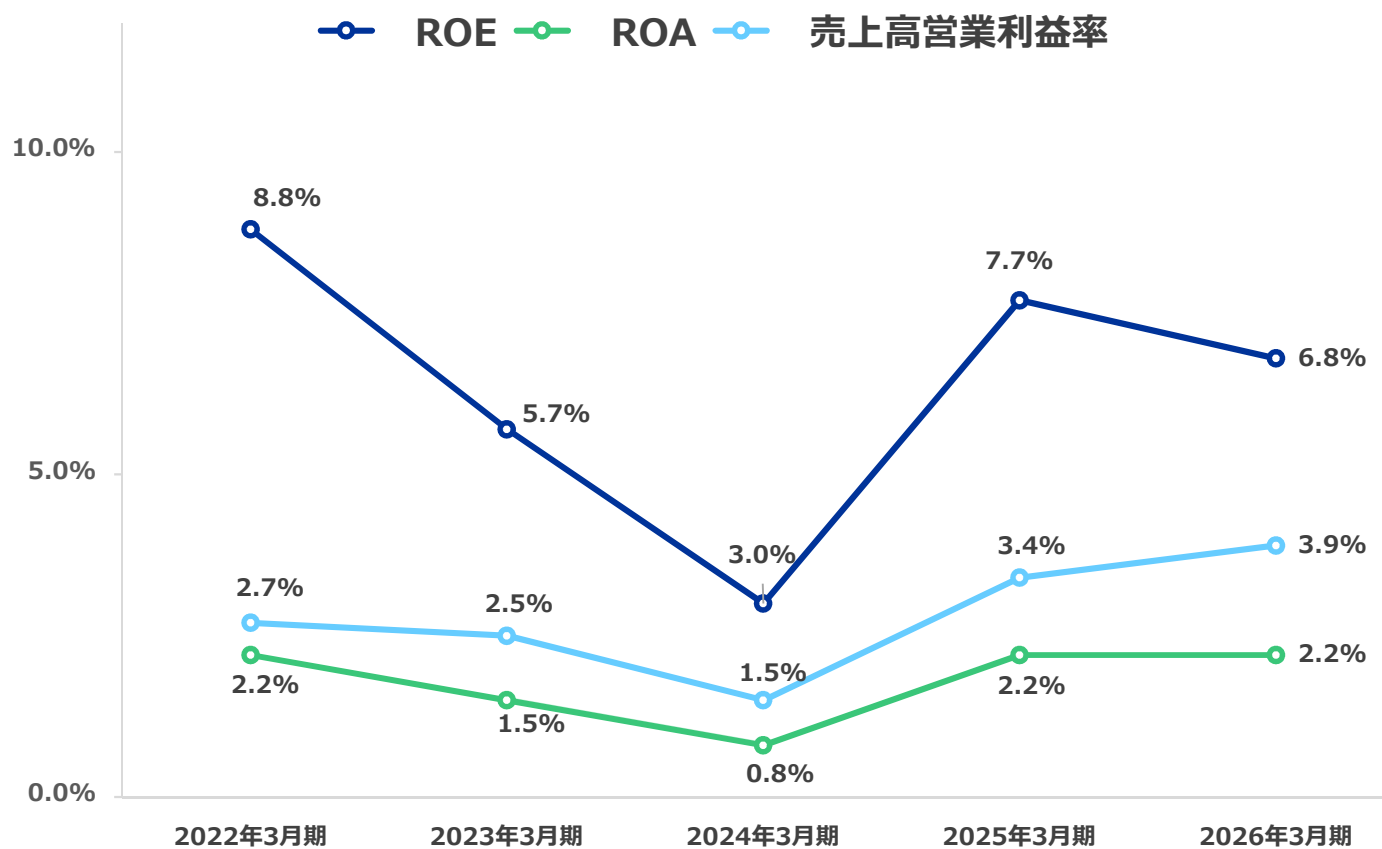
	2025年3月期	2026年3月期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	3,296	4,400	+1,103
投資活動による キャッシュ・フロー	▲2,550	▲4,598	▲2,048
財務活動による キャッシュ・フロー	▲1,861	▲421	+1,440
現金及び現金同等物 期末残高	5,704	5,148	▲556

連結業績推移

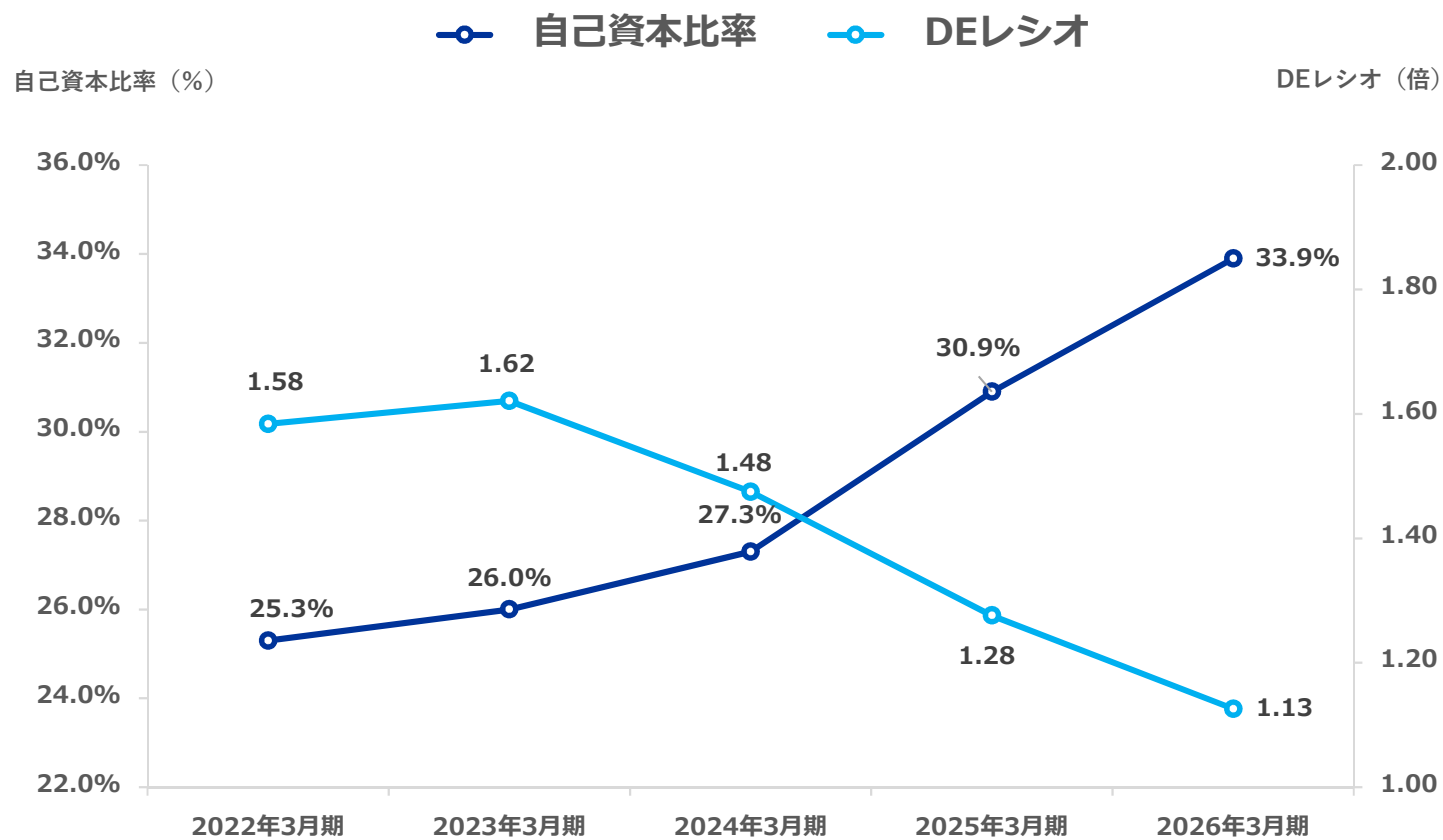


EBITDA：営業利益+減価償却費

経営指標推移 (1)



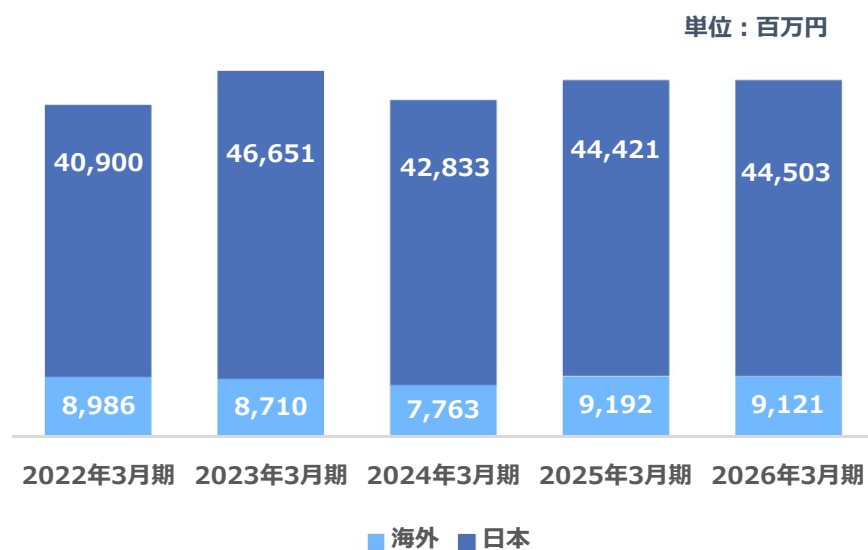
経営指標推移 (2)



DEレシオの有利子負債は社債・借入金の合計額を対象としております。

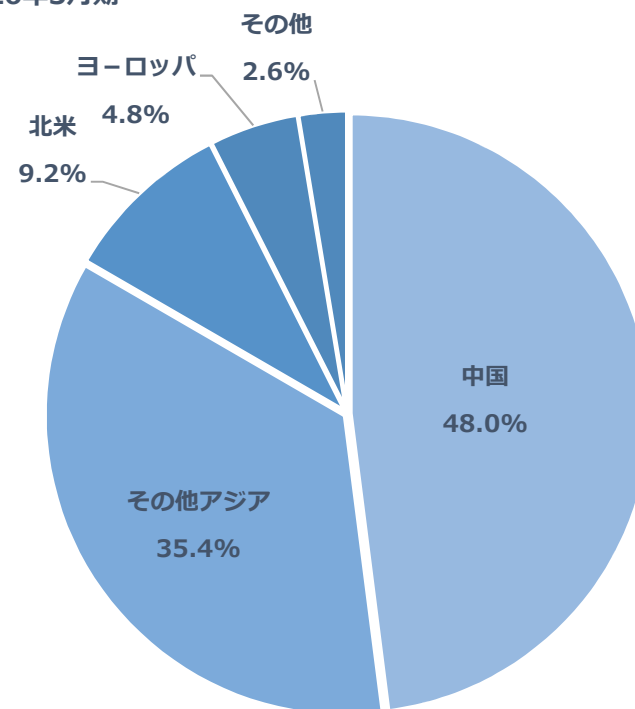
地域別連結売上

国内・海外別売上推移



海外売上における地域別売上比率

2026年3月期



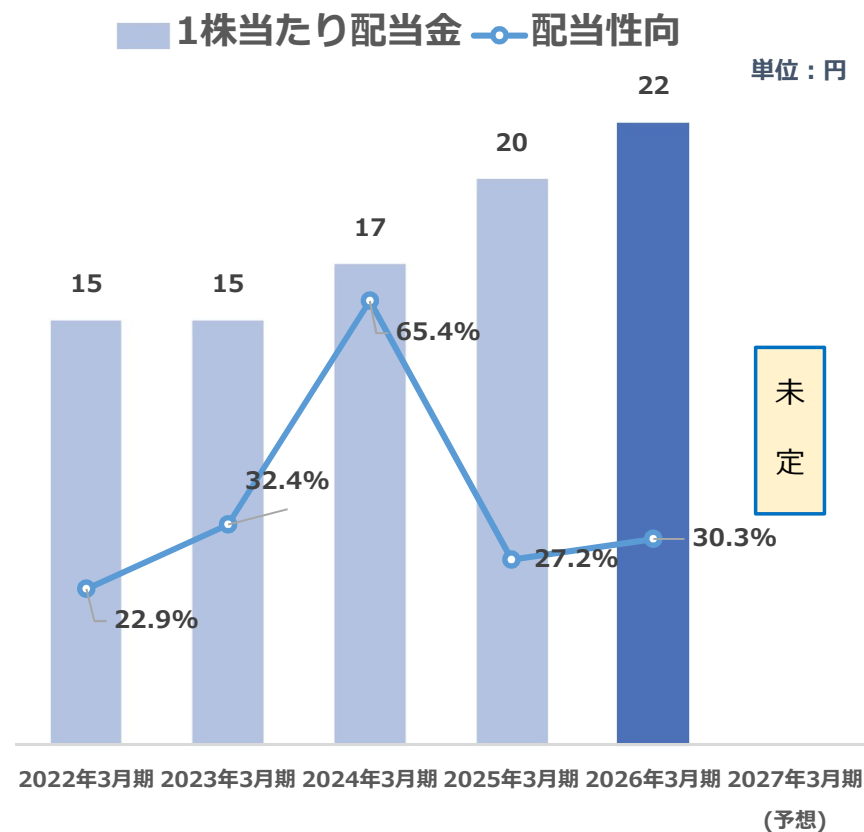
海外売上比率

2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
18.0%	15.7%	15.3%	17.1%	17.0%

連結業績予想

- ・ホルムズ海峡の事実上の封鎖の影響により、石油化学業界は原料の調達難と価格急騰に直面しております。原料不足による生産量の減少と原料高による採算悪化との両面で収益へのマイナス影響が懸念される極めて先行きが不透明な環境にあります。
- ・このような環境下、現時点では先行きの合理的な予測が困難であるため、業績予想については公表しておりません。
- ・現在、原料の調達状況を踏まえた生産計画の見直し、お取引先の動向を踏まえた販売計画の見直し、原料の値上がりと売価への価格転嫁を織り込んだ販売計画の見直しを進めており、業績に与える影響が判明次第、速やかに開示させていただきます。

株主還元推移



2027年3月期の配当につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で、業績予想とともに速やかに公表いたします。

TOHO Step Up Plan 2027の進捗状況

	TOHO Step Up Plan 2027 最終年度（2028年3月期） の数値目標	2025年3月期の実績	2026年3月期の実績
売上高 (百万円)	60,000	53,613	53,625
営業利益 (百万円)	3,000	1,815	2,088
売上高営業利益率 (%)	5.0	3.4	3.9
純資産額 (百万円)	23,000	21,077	24,119
自己資本比率 (%)	32.0	30.9	33.9
ROE (%)	8.0以上	7.7	6.8
1株当たり配当額 (円)	30	20	22

TOHO Step Up Plan 2027 の取り組み状況

<最重要課題>

1. 電子情報材料事業の拡大・中核事業化
2. 東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せ、海外市場開拓の取り組みを強化
3. 高機能・高付加価値製品の開発を加速
4. 最適生産体制構築による生産性改善と業務効率化
5. 資本効率・財務体質・PBRの改善

<その他の重要課題>

1. 人的資本強化の取り組み推進
2. 脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化

2026年3月期の業績は、売上高は、半導体市況の回復に伴い電子情報産業用の微細加工用樹脂が増収となったものの、土木建築用薬剤など減収となった分野もあり、前期並みの水準にとどまりました。利益面につきましては、売上構成の変化等に伴う利益率の改善により連結営業利益は6期ぶりに20億円台に回復しました。ただし、中計最終年度の数値目標達成に向けては更なる業績の改善が必要であり、中計に掲げた課題への取り組みを引き続き全力で進めております。

<最重要課題の取り組み状況>

電子情報材料事業の拡大・中核事業化

- ・ 2025年度の売上高は、期初計画どおり前期比増収。
- ・ 当社製品の供給能力増強に対する取引先からの期待に応えるべく、新電子情報材料プラントの二期増設工事に着工。2026年11月完工を予定。
- ・ 廃溶剤の自社内リサイクルによるコスト削減の取り組みが進捗。
- ・ 要員の確保・育成等、生産体制作りは順調に進捗中。

東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せ、海外市場開拓の取り組みを強化

- ・ 2025年度は、加圧反応設備増設に向けた建屋補強工事のため一部の設備の稼働を一時休止したことから、同社は前期比減収減益となったが、上海拠点の2社合計では営業利益3.8億円を確保。
- ・ 増設した加圧反応設備は2026年3月に稼働を開始しており、2026年度から同社の生産能力は増加。
- ・ ホルムズ海峡封鎖後も、中国は日本に比べて原料価格が安い状態が続いており、かつ供給不安も少ないことから、同社の生産能力のフル活用を進める。
- ・ 海外市場の開拓・開発についても活発化しつつあり、着実に成果が出始めている。

<最重要課題の取り組み状況>

高機能・高付加価値製品の開発を加速

- ・プラスチック用添加剤や香粧原料等の分野で重要テーマの実績化・実績拡大及び実績化に向けた進捗が見られる。
- ・電子情報材料や土木建築用薬剤等の分野で環境配慮型製品の開発への取り組みを強化中。

最適生産体制構築による生産性改善と業務効率化

- ・東邦化学（上海）有限公司や鹿島工場の活用拡大に向けた生産移管 並びに 千葉工場の人的資源を電子情報材料事業に重点配分するための生産移管が着実に進捗中。
- ・生産の時短・合理化に向けた取り組みが多数の製品で進捗・実績化している。
- ・生産部門では、QRコードによる原料・製品管理の試行を開始。誤仕込・誤出荷防止や作業負担軽減等の効果を期待。
- ・研究開発部門では、MI（Material Informatics）他、AIの活用について検証を進めている。

資本効率・財務体質・PBRの改善

- ・資産のスリム化に向け、売掛債権流動化・在庫の削減・政策保有株式の見直し等に取り組み中。
- ・株価向上に向けては、株主優待制度の変更（拡充）やログミーファイナンス、Yahoo! ファイナンスへの記事掲載などIR活動の拡大に取り組み、2025年度末の株価は前期末比上昇。
- ・一方、純資産額が、利益剰余金の増加に加え、投資有価証券の値上がりもあり大きく増加。結果、2025年度末のPBRは前期末と同水準。
- ・純資産額の増加により、自己資本比率は前期末の30.9%から2025年度末は33.9%に改善。

<その他重要課題の取り組み状況>

人的資本強化の取り組み推進

- ・若手を中心に処遇を改善し、人材の確保を図るための人事制度改定を2026年度に実施する。人事制度改定については、今後も更なる見直しを進める。
- ・社員のキャリアアップ支援のため、教育研修の拡充を進めている。
- ・2026年度より役員体制を見直し。60歳以下の常務取締役5名が各部門を率いる体制となる。生産部門担当の常務取締役は70歳台から51歳に若返るなど、経営の世代交代を進めている。

脱炭素化に向けたサステナビリティ活動の取り組み強化

- ・2025年6月、本社、追浜工場、千葉工場でRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）SCCS認証を取得。
- ・鹿島工場、東邦化学（上海）有限公司でISO14001を取得。
- ・第三者認証機関であるEcoVadisやCDPなどの評価を受け、その評価内容を分析の上、更なる改善に取り組んでいる。